

2007年3月15日

各 位

大阪市北区西天満二丁目4番4号
積水樹脂株式会社
代表取締役社長 福井 彌一郎

人事異動・機構改革について

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび2007年4月1日付の人事異動及び機構改革を別紙
の通り決定いたしましたのでご通知申し上げます。

何卒ご高承の上、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

積水樹脂株式会社

問い合わせ先：総務部長 早川直樹（電話番号）06-6365-3204

平成19年3月15日

< 取締役 >

（発令日：平成19年 4月 1日）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
産業・生活事業本部長兼同事業本部新事業推進室長	（R&D(研究・開発)担当、住建生活・産業事業本部長兼同事業本部CS推進室長）	専務取締役	山中 稔
滋賀工場竜王製造所長		常務取締役生産部門担当、滋賀工場長兼工場鏡製造所長	寺野 康次
人事部担当、法務・CSR室長	（人事部長）	常務取締役総務部・ヒューマンリソース部担当、経営企画情報室長	田路 豊
経理部担当	（経理部長）	取締役	阿賀田 幸太郎
都市環境事業本部長兼同事業本部交通環境資材事業部長兼同事業本部新事業推進室長	（道路・都市環境事業本部長兼同事業本部CS推進室長）	取締役	武田 均
R&D(研究・開発)担当、生産技術部長兼(株)イソプレック技術センター代表取締役社長	（技術研究所長兼(株)積水樹脂技術研究所代表取締役社長）	取締役	西尾 是伸
産業・生活事業本部副本部長兼同事業本部産業・緑事業部長兼同事業本部国際事業部長	（住建生活・産業事業本部副本部長兼同事業本部産業・緑事業部長兼国際事業部長）	取締役	西村 猛史

< 事業本部関係 >

（発令日：平成19年 4月 1日）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
街路・住建事業本部長兼同事業本部新事業推進室長	（道路・都市環境事業本部副本部長兼同事業本部街路・橋梁事業部長）	常務執行役員	渡邊 宣明
産業・生活事業本部副本部長兼同事業本部生活・建材事業部長	（住建生活・産業事業本部副本部長兼同事業本部生活・建材事業部長）	執行役員	浜田 潤

積水樹脂株式会社

問い合わせ先：総務部長 早川直樹（電話番号）06-6365-3204

平成19年3月15日

< 事業部関係 >

（発令日：平成19年 4月 1日）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
都市環境事業本部交通環境資材事業部開発室長	（道路・都市環境事業本部道路・交通環境事業部開発室長）		佐藤 清純
都市環境事業本部交通環境資材事業部電子システム開発室長	（道路・都市環境事業本部電子システム開発室長）		須藤 晃成
都市環境事業本部緑・水・人工木事業部長	（道路・都市環境事業本部緑・水・公園緑・水施設事業部長）		柴沼 豊
都市環境事業本部緑・水・人工木事業部開発室長	（道路・都市環境事業本部緑・水・公園緑・水施設事業部開発室長）		柴田 康博
街路・住建事業本部街路・橋梁事業部長	（道路・都市環境事業本部街路・橋梁事業部企画担当部長）		佐川 就一
街路・住建事業本部街路・橋梁事業部開発室長	（道路・都市環境事業本部街路・橋梁事業部開発室長）		上原 健嗣
街路・住建事業本部住建事業部長	（住建生活・産業事業本部住建事業部長）		馬場 浩志
街路・住建事業本部住建事業部開発室長	（住建生活・産業事業本部住建事業部開発室長）		前川 拓也
産業・生活事業本部産業・緑事業部副事業部長	（住建生活・産業事業本部産業・緑事業部副事業部長兼開発室長）		楠 雄一
産業・生活事業本部産業・緑事業部開発室長	（住建生活・産業事業本部産業・緑事業部西日本支店長）		服部 学

積水樹脂株式会社

平成19年3月15日

問い合わせ先：総務部長 早川直樹（電話番号）06-6365-3204

< 事業部関係 >

（発令日：平成19年 4月 1日）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
産業・生活事業本部生活・建材事業部開発室長	（住建生活・産業事業本部生活・建材事業部開発室長）		入江 弘

積水樹脂株式会社

平成19年3月15日

問い合わせ先：総務部長 早川直樹（電話番号）06-6365-3204

<支店関係>

（発令日：平成19年 4月 1日）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
関東支店長	（道路・都市環境事業本部関東支店長）	執行役員	磯本 真治
関東支店副支店長	（道路・都市環境事業本部関東支店副支店長）		井上 哲郎
近畿支店長	（道路・都市環境事業本部近畿・北陸支店長）		稲葉 佳正
近畿支店副支店長	（住建生活・産業事業本部生活・建材事業部西日本支店長）		大古 博昭
中部支店長	（住建生活・産業事業本部住建事業部東日本支店長）		樋口 真一
中部支店副支店長	（道路・都市環境事業本部中部支店副支店長）		佐々木 英至
九州支店長	（道路・都市環境事業本部九州支店長）		小野 洋一
東北支店長	（道路・都市環境事業本部東北支店長）		小川 昌彦
中国・四国支店長	（住建生活・産業事業本部住建事業部西日本支店長）		山取 修三
北陸支店長	（道路・都市環境事業本部中部支店長）		平松 俊幸

積水樹脂株式会社

平成19年3月15日

問い合わせ先：総務部長 早川直樹（電話番号）06-6365-3204

<その他>

（発令日：平成19年 4月 1日）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
技術研究所長兼(株)積水樹脂技術研究所代表取締役社長	(道路・都市環境事業本部本部長付交通安全企画担当部長兼同事業本部開発室担当部長)		今津 隆二
滋賀工場副工場長兼青島積水樹脂有限公司総経理	(土浦つくば工場長兼土浦つくば積水樹脂(株)代表取締役社長)		林 和良
滋賀工場工場長付竜王製造担当部長	(技術研究所副所長兼雪国製品研究所長兼(株)積水樹脂技術研究所常務執行役員機能材料研究部長兼新事業研究部長)		太田 和亘
土浦つくば工場長兼土浦つくば積水樹脂(株)代表取締役社長	(滋賀工場竜王製造所長兼滋賀積水樹脂(株)執行役員竜王製造部長)		吉居 博伸
経理部長	(ビジネスサポート部長)		河原林 隆
ビジネスサポート部長	(秘書室長兼人事部人事担当部長兼積水樹脂セレクトリエイト(株)執行役員秘書担当部長兼人事担当部長)		多田 章人
秘書室長	(秘書室秘書担当課長)		菊池 友幸
人事部長	(積水樹脂セレクトリエイト(株)人事担当次長)		高林 周一郎
積水樹脂インターナショナル(株)代表取締役会長	(生産技術部長兼(株)エスピーエー技術サポート代表取締役社長)	常務執行役員	伊藤 潤
東北積水樹脂(株)代表取締役社長	(道路・都市環境事業本部副本部長兼同事業本部道路・交通環境事業部長)	執行役員	森脇 昭史

積水樹脂株式会社

平成19年3月15日

問い合わせ先：総務部長 早川直樹（電話番号）06-6365-3204

<その他>

（発令日：平成19年 4月 1日）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
サニテック(株)東日本営業部長	(住建生活・産業事業本部産業・緑事業部 東日本支店長)		真野 康博
(株)エスピーエー設計代表取締役社長	(道路・都市環境事業本部道路・交通環境 事業部副事業部長)		白石 一輝
関東積水樹脂(株)設計・施工管理担当部長	(道路・都市環境事業本部サイン・公園スポーツ 施設事業部サイン企画担当部長)		了寛 春夫

<機構改革>

改正日：平成19年 4月 1日

1. 事業本部：現行2事業本部体制を3事業本部体制とする。

道路・都市環境事業本部、住建生活・産業事業本部を再編し、都市環境事業本部、街路・住建事業本部、産業・生活事業本部とする。

国際事業部を廃止し、都市環境事業本部の組織下に国際事業グループを、産業・生活事業本部の組織下に国際事業部を設置する。

都市環境事業本部、街路・住建事業本部、産業・生活事業本部の組織下にそれぞれ新事業推進室を設置する。

2. 事業部：現行6事業部を見直し、新たに6事業部を編成する。

・都市環境事業本部

道路・交通環境事業部、サイン・公園スポーツ施設事業部の事業を再編し、交通環境資材事業部、スポーツ・人工木事業部とし、都市環境事業本部の組織下に設置する。

交通環境資材事業部の組織下に開発室並びに電子システム開発室を、スポーツ・人工木事業部の組織下に開発室を設置する。

・街路・住建事業本部

街路・橋梁事業部、住建事業部の事業を再編し、街路・住建事業本部の組織下に設置する。

街路・橋梁事業部、住建事業部の組織下にそれぞれ開発室を設置する。

・産業・生活事業本部

生活・建材事業部、産業・緑事業部の事業を再編し、産業・生活事業本部の組織下に設置する。

生活・建材事業部、産業・緑事業部の組織下にそれぞれ開発室を設置する。

3. 支店・営業所：

- 支店組織を事業（本）部直轄型から全事業部を包括した地域特化型に再編するとともに、営業所組織を各事業ごとの営業所及び地域特化型営業所に再編する。

道路・都市環境事業本部の組織下にある6支店並びに住建生活・産業事業本部の組織下にある6支店を地域特化型に再編し、関東支店、近畿支店、中部支店、九州支店、東北支店、中国・四国支店、北陸支店を設置する。

< 機構改革 >

改正日：平成19年 4月 1日

関東支店に交通環境資材営業所、スポーツ・人工木営業所、街路・橋梁営業所、住建営業所、産業・緑営業所、生活・建材営業所、埼玉営業所、土浦営業所を設置する。
近畿支店に交通環境資材営業所、スポーツ・人工木営業所、街路・橋梁営業所、住建営業所、産業・緑営業所、生活・建材営業所を設置する。
中部支店に交通環境資材営業所、街路・橋梁営業所、住建営業所、産業・緑営業所、生活・建材営業所、静岡営業所、長野営業所を設置する。
九州支店に交通環境資材営業所、街路・橋梁営業所、住建営業所、産業・生活営業所、南九州・沖縄営業所を設置する。
東北支店に交通環境資材営業所、街路・橋梁営業所、住建営業所、盛岡営業所、秋田営業所を設置する。
中国・四国支店に交通環境資材営業所、街路・橋梁営業所、住建営業所、四国営業所を設置する。
北陸支店に交通環境資材営業所、街路・住建営業所、新潟営業所を設置する。
ビジネスサポート部の組織下にある各管理グループを各支店の組織下に移管する。

4. その他

法務・CSR室を新設する。

(改正の趣旨)

経営環境の大幅な変化に対応するとともに、将来に向けた体制への改革を行い、連結経営の視点に立って国内外の事業の拡大に向けた成長戦略の基盤作り並びに地域・顧客重視の事業・営業体制の構築を図るもの。
法務部門の充実と内部統制を始めとするコーポレート・ガバナンス及び環境経営を含めたCSRの対応強化を図るもの。

以上